



1. 会社情報の適時開示に関する基本方針

ステークホルダーに向けた適時適切かつ公平な情報開示が健全な資本市場形成の根幹をなすものであることを十分認識し、金融商品取引法等の関係法令および東京証券取引所の有価証券上場規程に基づいて開示することを基本方針としております。適時開示の対象のうちインサイダー取引規制上の重要情報の取扱いについては内部者取引規制における重要事実を管理する社内規程（内部者 取引管理規程）を定め、日本瓦斯グループ役職員行動規範においてインサイダー情報の管理等に関する遵守事項を明確にしております。

2. 会社情報の適時開示に関する社内体制

情報開示委員会（委員長：コーポレート本部長）を設置し、重要情報の判定、開示の要否、その開示の手段を決定しております。財務・経理に係る情報はコーポレート本部長が、それ以外の情報は管掌等に応じて情報開示委員が具体的な公表内容の起案および開示を担当しております。

東京証券取引所の適時開示情報伝達システム（TDnet）の手続きを速やかに行い、開示情報は当社ホームページにも掲載しております。

（1）決定事実に関する情報

決定事実に関する情報は社内規程（職務権限規程・情報開示規程）に従い、取締役会または経営会議の決議後に開示いたします。緊急の場合は代表取締役社長執行役員の承認を得て、開示いたします。

（2）発生事実に関する情報

当社の運営、業務または財産に関する重要な事項で、有価証券に関する株主・投資家の皆さまの判断に重要な影響を及ぼす事項が発生した場合、情報開示委員会委員長（コーポレート本部長）は、代表取締役社長執行役員の承認を得て積極的に開示いたします。

（3）決算等の開示情報

決算等の開示情報は経財部が作成し、取締役会の決議後に開示いたします。加えて経営企画/IR部にて決算情報に関する補足資料を準備し、株主・投資家の皆さまとのコミュニケーションの活性化を図ります。

以上